

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

—①—

題字は三井石油化学  
相談役高居保治氏

### 衆院商工委の決議

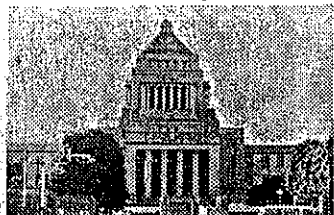
合成ゴム株式会社創立準備委員会が事業計画書を出して半年近く経った昭和二十九年(一九五四)五月末、通産省軽工業局の中ではいよいよ局長中村と有機課長入江両者の意見の対立が決定的な瞬間を迎えていた。

「これだけの計画が関係業界の総意でまとまった以上、もう放っておくわけにはいかん。合成ゴムの加工技術が未成熟だといつても、すでに試験的な段階は終了しつつあるとゴム工業会でもいつているようだから、技術導入案件は外資審議会にいつてもはかることのできるように産業資金課を通じて大蔵省との間で関

年度で千五百、程度のオーダーであり、二十九年度は五、六千トの輸入を見込むくらいであった。しかし、それでも試験的な使用期間は脱しつつあったのは事実である。

何となく機が熟したように見えた中でのこの計画は、通産省化学局からいまの軽工業局にいたるまで局長として三年近くも化学工業行政のさい配を振ってきた中村の心を挫いて放さなかつた。

中村はこの辺でひとと締めくくりの意味からも、日本のゴム工業にとつてきわめて有意義であるこの合成ゴム事業を後世に残していこう。それが自分の役人生活において世人に記憶してもらえらるる業績になることは



国会議事堂

間違いない、中村がそのよつな意識に駆られていたとしても不思議ではない。

「局長、あの計画はアルコール業界が需要の拡大だけを目的にゴム業界に強引なまでに働きかけて作ったもので、アルコールに対する政治的配慮だつてほとんど間違いなく、中村がそのよつな意識に駆られていたと

「きみができないというならわたしが直接やってもいいんだよ。いま言ったようになことはこれから省内の意見を聞いたり、大蔵や農林との折衝の中から必要に応じて対処しなければならぬ問題であつて、何もしないうちからできません、無理です」とのはいつたいどういふことか。きみには何でも話しているつもりだが、つい三日前に衆議院商工委委員会で有機合成化学工業の振興に関する決議が行われたが、あの決議の直前にわたしは直撲、山手満男委員長をはじめ首藤先生、さらには日本社会党の帆足計、民主社会党の小平久雄先生らから早い具体案を出せといわれて、合成ゴムを作るにはアルコール価格はこれだけなれば駄目だといふかりした積算数字を各党の商工委員の先生方に説明させられ

「あつたは先生方が関係する状態である。もし甘藷を原料とするアルコール法によつて合成ゴムを生産することが出来れば、農家経済の強化はもとより、アルコール産業をも振興し、低廉かつ安定せる価格と優秀なる品質によつてゴム工業の発展と繁榮に画期的効果を上げ得ることは各国の事実が証明している」と謳っていた。

ただ、この決議に対して時の通産相愛知揆一が「合成繊維や合成樹脂工業は天然繊維や鉄鋼、木材に代替できるものであり、将来輸出産業としても大いに期待できるもので政府としてはできるかぎりの助成を行つてきたが、これらの産業をさらに伸ばすには石油化学工業を中心とした原料製造工業の育成に政府としては意を用いねばならない」と合成ゴムの国産化問題には一言も触れることなく、石油化学工業の振興という新たな問題提起を行つたことに化学工業関係者は一斉に注目していた。

(筆者は梶野操彦本紙主幹)

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

三井石油化学 相談役鳥居保治氏

### 納得の行く選択

愛知発言は入江に別な勇気を与えたものであった。

深入りし過ぎた政言

「アルコールで合成ゴムを作ることに協力しよう」というゴム製品製造業者はおりません。いたとしてもきわめて少数です。これらの業者の大部分がアルコールで合成ゴムを作る時代は終わったのではないかと、いつていることも事実です。とくにゴム工業と云うのはすでに確立された工業であり、天然ゴムの中にいくら合成ゴムが入るかというと、問題であって、合成樹脂

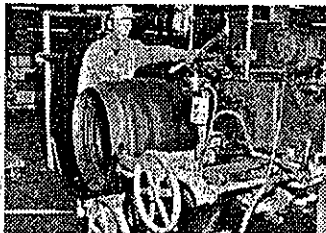
のように新しい樹脂を作った、その使い方を製造業者が考えるというのではありません。それだけに合成ゴムの事業化のキャスティング・ボートはそれらのゴム製品製造業者が握っているといつても言い過ぎではありません。局長、もはやアルコールで合成ゴムを作らうという論議は終わつたも同然です。国会の諸先生がいかに動いてもアルコールの価格はどうにもなりません。で、きつていこうなら、二年間の論議の間にくらでも前進したはずですから。どうか、諦めてください。お願いいたします。」

入江の話は最後の方で非常に絶叫といつてもいいようなものであった。

「入江君、もついで、帰つてくれたまえ。いったい課長というのは局長を補佐してくれるものなのか。それともただ、仕事の邪魔をするためにいるのか、どうちかね。」

この中村の一言は入江にとつてきわめて衝撃的であった。民間の職場で男闘士が仕事上、議論を闘わすのは普通のことであり、たとえそれが上下の関係でも時としては仕方ないこともある。しかし、投人の世界では滅多にあつてはならないことだつた。合成ゴムをアルコールでつくるのが妥当か、石油法

が出てくるまで待つのが至当か、この論議が起つてから中村と入江の間にきつみが音を立てはじめた。これは不幸な事だつた。この論争は強いていへば中村も入江も行政について自他ともに認めるハテランであり、専門家なるが故になか



ゴム加工工場作業風景

なか妥協できなかつたとも言えることであつた。いまから振り返つてみれば合成ゴムの国産化は決してアルコール法が石油法がといった単純な問題ではなかつた。しかも、一つの産業がどのような原料を利用するかは本来、その産業の自主的な判断にまかされて

いいことであつた。戦後の混乱期から未だ立ち直つていなかつたとはいへ、そして一私企業では得意な事業とはいつてもあまりに政、官が深入りし過ぎた感、なきにしも非ずだといつても可い。

だが、この当時、合成ゴムの国産化にこれだけ激しい議論を闘わした行政官がいたことをゴム工業界は多しなればならないのではなからうか。政治力や時流に流されて安易な道を選んではいられなくなつていたであらうか。

アルコール法でいくにせよ、石油法でいくにせよ、コト論議したか、その納得のいく道が選択されたといえるのではなからうか。よ、政治や行政は判断ではなくて「選択」だといわれ、もちろん選択するにしろ、もろくに「判断」がなければならぬことは否定しない。しかし、判断しても「選択」しない場合もある。よきにつけあしきにつけ何を選択したかが問わ

れるのは何時の時代も同じであらう。その意味で通産省は選択のための多様な人材をいまも蓄も抱えているといつてかまきよう。吹き荒れる不景気の風

昭和二十七年(一九五二)以来、二年以上も続いた合成ゴムの国産化論議は昭和二十九年(一九五四)の夏

留米軍が撤退するという噂が広まると、米軍とその家族が日本に落とす二億(七百二十億円)の外資がなくなれば、景気は一段と悪化するで、懸念される毎日であつた。日本において石油化学工業の黎明を告げる動きが出てくるまではなお多少の

時間が必要とされてきた。そのような中で昭和二十九年(一九五四)七月二日、通産省幹部の一部異動が発令された。その中に専工務局長中村辰五郎の辞令があり、彼の新しいポストは「東京通産局長」とあつた。後任は織維局長の吉岡千代三であつた。

それから五日後、有機化学課長入江も官房付、後任に企業局職務第一課長宮沢鉄蔵が発令された。役所に入入りしているアルコールやゴム業界の関係者の間から期せずして「喧嘩両成敗」という声があつた。それほど中村と入江の仲は冷え切つていた。しかし、人事の事はどのような場合も推測の域を出ない。入江は異動から半年後に八幡化学(現新日鉄化学)に移り、専務取締役で退任するまで化学工業界に身を置いたが、中村は三年間、東通の局長を務めたあとの消息を聞かない。

(筆者は桐野棟彦(本紙主幹)

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

三井石油化学  
相談役島居保治氏

### 海燃跡地問題が表面化

#### 第十五章

「休憩前に引き続き会議を開きます。質疑を継続いたします。中曾根廣弘君。」  
昭和二十七年(一九五二)四月一日午後二時八分、第十三回国会、衆議院予算委員会委員塚田十一郎の問答発言が源として委員会室を任じた。

「きようは日本の石油政策について池田勇人大蔵大臣と高橋龍太郎通産大臣にお伺いしたいと思っておりますのでありますが、通産大臣は二病氣とかでお見え頂けないでしょうか。また、大蔵大臣は後刻おいで頂けるでしょうか。その時のことについて

たしまして、取り合えず当面の責任者であります通産政務次官の本間(俊二)君におたずねいたします。」  
中曾根は明治憲法下における総選挙としては最後となった昭和二十一年(一九四六)四月、吉田均率いる民主党から立候補、競選二十八歳で初当選を果たし、議政壇上の人となるや、持って生まれた直情径行的な性格から発言は峻烈を極めた。党内論議の中でも中曾根は時として総裁の吉田を徹底的に批判することがあった。ある時などは中曾根に致められた吉田が、やめりやいんぞうと播て科白(せりこ)を吐くことがあったといふ。このよ

きるといふ期待に日本中が胸を膨らませていた時期であった。それだけに中曾根の予算委員会における今回の質問はちょっと無粋の感なきにしも非ずだった。中曾根は明治憲法下における総選挙としては最後となった昭和二十一年(一九四六)四月、吉田均率いる民主党から立候補、競選二十八歳で初当選を果たし、議政壇上の人となるや、持って生まれた直情径行的な性格から発言は峻烈を極めた。党内論議の中でも中曾根は時として総裁の吉田を徹底的に批判することがあった。ある時などは中曾根に致められた吉田が、やめりやいんぞうと播て科白(せりこ)を吐くことがあったといふ。このよ



国会質問に立つ中曾根廣弘代議士

うな激しい性格ではあったが、民主党が修正資本主義、進歩的保守主義を標榜していたこともあって中曾根はその政策実現のため、保利茂、小川半次、岡田直、川崎秀一、坪川恒三らと結びあつて「新進会」を結成し、議案工作の腕を磨いた。この

解除になっていた重光葵を担いで昭和二十七年(一九五二)二月、改進黨の旗揚げに参画した。この時期の中曾根はこの政党内閣に所属していても選挙としては改進黨時代の中曾根は吉田内閣の弱点を突くことで有名であった。改進黨の長老であった松村謙三は中曾根の質問ぶりをみて「緋織(ひおとせ)の織を替た若武者(わかしやく)さくらだ」と評したほどである。

「この委員会には蔵相池田を除いて外務大臣岡崎勝男、経済安定本部長官岡東秀雄のほかは政府委員として大蔵省管財局長内田常雄、通産省資源課長山崎局長松田道雄らも出席していた。逆産油は日本の石油政策についていたことよる基本方針を掲げているのか。太平洋戦争は石油に始まつて石油で終わったといふのが識者の見方でもある。その意味で日本が今後自衛力を漸増していく場

合、当然この石油問題に、つかるとは自明の理である。本年度の國策を推進する上でこの問題に関する確たる基本方針がなければならぬ。そこで通産省の責任ある政策を伺いたい。」  
奮弁に立つた本間は最近の日本の石油企業と外資との提携状況をほじめ、原油の輸入状況、さらには国内における電力問題、石炭問題などを含めた全エネルギー政策などについて説明したが、中曾根は全く答弁になっていないとして突っぱねた。

「では、いま少し具体的に質問をいたさう。本問のこの言葉を待ってましたとばかり、すつと中曾根は立ち上がった。二、それでは具体的に質問させて頂く。四百市に戦時中、海軍が使っていた第二燃料廠があることはあなたもよく存じのことと思ふ。この燃料廠は昭和十四年(一九三九)に海軍が当時の金で三億八千万円という巨費を注ぎ込んで建設したものである。しかも、約

六十万坪という広大な用地はあの地域の所有者を平ば脅かして買上げたものだということも忘れてはならない事実である。この海軍燃料廠が國民の血税と交祖伝来の土地の上に建てられたものであることを考えた時、これが、跡地の利用については政府としても慎重の上にも慎重を期さねばならないことはいふまでもない。」  
中曾根は昭和十五年(一九四〇)内務省から海軍の二年現役、いわゆる短現として海軍主計学校を志願し、海軍経理学校を出ているからこの辺の事情には明る。とくに終戦を海軍省事務局長に迎える立場に内務省に戻つて終戦処理を手がけただけであつて(日)と

の間で賠償からみの問題にも首を突っ込んでいた。その頃の経験で陸軍、海軍の資産状況に多少の知見がないわけではなかった。しかし、中曾根の質問の狙いは別なところにあつた。(筆者は梅野棟彦本紙主幹)

三九  
四年

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

—54—

題字は三井石油化学  
相談役島居保治氏

### 所管は大蔵か通産か

本間をはじめ内田、松田など政府委員が「そんなことは言われるまでもない。政府としては十分、将来の問題を踏まえ、研究しながらやっていることだ」とたへもない答弁を繰り返している間はよかつたが、中會根の放った一言がこの四日市旧海燃跡地の払い下げ問題を大きく揺さぶるようになった。

「一体どうして考え、研究しているのかと問われるか。國民等しく塗炭の苦しみの中にあるとどう時にこのわずかに残された貴重な國民の財産を外国資本と提携して、一私企業に払い下げることが決まってしまうと

#### 賠償五人委の役割

この五人委員会とは高橋が通産相に就任した昭和二十六年七月からいへるも経たない時期に突然に召集された。また昭電疑獄のようなことになりかねないという配慮もあって当時の経済界を代表する人々にこの問題をどう処理したらいいか、研究してもらっために組織したものであつた。

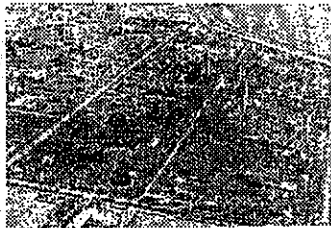
た。

メンバーは日本弁護士会会長菅田甫造、都民銀行頭取工藤昭四郎、同和鉱業副社長岸道三、東京芝浦電気製作所社長石坂泰三、日本開拓銀行総裁小林中、その年の十二月に発足した。本間がこの委員会では、までも通産相が私的につづいたものだと言い張つたため、では五人委員会の意見は通産相が個人的に採用するか、しないかを決めるだけであつて何ら法的に拘束されるものではないと解釈していかと中會根に詰め寄られることになった。

しかし、答えているうちに本間もますますと思つたか、そうは行つても社会的に指導的な立場にある方々を煩わしている以上、答申が出れば尊重することになるのはいたし方ないと言つ

直した。

中會根は五人委員会が法規上何らの資格もない以上、通産相は道義的にその責任を負うかも知れないが、決して拘束されるものではないのかと追及の手を緩めない。本間も面倒になつて「まあ、そういふことだ」と妥協せざる



旧四日市海軍燃料廠跡地

を得なくなつた。

「では聞くが、いったい四日市旧海燃の払い下げの決定権は通産省にあるのか、大蔵省にあるのか。例えば四日市のこの燃料廠は年間百万トン以上の生産能力がある。これは日本の石油工業にとって大きな力となるものだが、それ以上に日本の防衛力にとって将来

の基幹を成すものであるから、どちらの所管かをますうかがつておきたい。通産省と大蔵省の両方から聞いておきたい。」

中會根は国有財産の所管が大蔵省だといふくらい最初から判つているのにあえて聞いたのは深い訳があつた。

「国有財産である以上その処分権は大蔵省にある。いま、通産省がやっているのは四日市旧海燃の使い方をもとにするかである。」

本間は当たり前のごとく聞くな、時間のロスだといわんばかりにぶっきらぼうに答弁した。

委員長塚田の声が飛んだ。内田常雄は細い体を答弁席に運んだ。

「ただいま本間通産次官から説明があつた通りであります。国有財産の処分権としては大蔵省設法、国有財産法に基づいて旧軍用財産の処分に関する特例法などによって行つております。ただ、大蔵省は財政官庁でありますから通産省をはじめ農林省、経済安定本部などと協議いたし

まして、買受人の信用状況や支払い方法について調査し、いいとなればできるだけ経済官庁の方針に沿うよう努力して参る所存であります。」

中會根の頭は恐ろしく早い速度で回転しはじめた。払い下げがGHQの算定基準にあるとすれば、甘い砂糖にたかる蟻の群れのようになびが排出するのは当然だ。そこでそのからくりを徹底的に暴きたることによつて言田フマン政権に大きなダメージを与えることが出来る。あわよくば吉田政権の金脈にもむと太刀浴びせることも不可能なことではないという計算が頭脳明晰で鳴る元海軍短期現役士官の胸中をよぎつたとしても不思議ではない。

「これは非常に重要な問題である。GHQの基準を中心にして考えると地価は坪二百五十円といふことになる。この価格はわたしが勝手に想像して言つてゐるわけではない。何なら自分分の役所にいまから電話をして聞いてみてはどうか。大蔵省はこの価格で算定しているはずである。」

（筆者は橋野棟彦本紙主幹）

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### 跳梁する石油外資

中曾根のこの指摘は全く  
根拠がないわけではなかつた。

大蔵省は前年、播磨の  
旧軍工廠をある企業に貸し  
付けた。これも賠償指定を  
なすたが、賠償が解除  
になったら払い下げるとい  
うことを前提としたもので  
あった。この貸し付けは事  
実上売り払ったようなもの  
で、仮に賠償で施設は持っ  
ていかれても土地は残ると  
いう意味で事実上、土地の  
売買に等しいものであつた。  
その算定基準がOIQの  
のいう三十九年を起算とし  
ており、坪二百五十円で  
あつた。だから内田は内心、  
中曾根の情報収束力に驚い  
たものの、表面はあくまで  
も利権屋が勝手に憶測して  
いるのではないかと逃げ

た。

「もっと重要な問題があ  
る。播磨工廠の基準を四日  
市に当てはめると、いま、  
あそこでは東海疏安とい  
う会社が一部の土地を使用  
しているが、その一時使用  
地と未使用地を含めて大蔵  
省は二十三億円と算定して  
いる。東海疏安が使用して  
いる土地を除くと十六億円  
ということになる。しかし、  
四日市の旧海燃の全部の土  
地を時価で計算すると何と  
七百六十億円になるのだ  
らう。未使用地だけで計算  
しても五百三十二億円とな  
る。これを大蔵省はたまた  
ま十六億円に払い下げてしま  
うというのはいかに国民

を驚かせたものといわざ  
るを得ない」。

管財局長が坪二百五十円  
は大蔵省の関知したことで  
はないと躍起になって否定  
しても、中曾根はOIQの  
算定基準を前提として責め  
立てる。

「外国の石油会社がこの  
ような利権に門を叩く、あ  
の土地を取るなら資本を供  
給してやろう、それに煽ら  
れて三菱石油だ、日本鉱業  
だ、昭和石油だといろいろ  
な石油会社が踊っている  
というのが四日市の現状であ  
らうと思つております」。

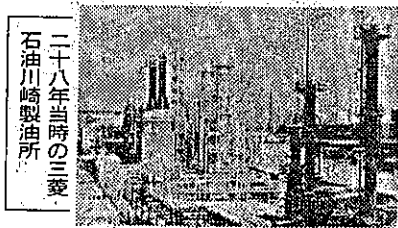
「外田の石油会社がこの  
土地を時価で計算すると何と  
七百六十億円になるのだ  
らう。未使用地だけで計算  
しても五百三十二億円とな  
る。これを大蔵省はたまた  
ま十六億円に払い下げてしま  
うというのはいかに国民  
を驚かせたものといわざ  
るを得ない」。

局長が「本間」といひ終  
わらないうちに本間が答弁  
席に駆け寄つた。

「政党内閣が暗躍し  
ているといふのは事実であ  
るか。関係者が努力してい  
ることはたしかだが、暗躍  
といわれるのはいかなるも  
のか」。

「言葉に傾き欠いたこ  
に計算してもおかしくな  
い。賠償だけで計算しても  
あの時の値段で二千万か  
かっているのに、ひっくり  
めて坪二百五十円とはい  
たいどういふことか。昭和  
十五年から十九年にかけて  
三億八千万円という巨額を  
国民から絞り上げて造つた  
ものを民間の営利会社にた  
だ同然で渡すなどは断じて  
許し難い。国民全体にとつ  
て公平でなければならぬ  
という観点からこの評価基  
準を改めるのかどうか」。

「日本の防衛力増強計画  
を吉田内閣は持つているに  
も係わらず石油産業を外資  
の跳梁するにまかせるとい  
ふことは言語問断である。こ  
んなことで何が国防計画で  
あるか。国防は石油資本  
が商業的見地からのみ日本  
の石油市場を操作するよう  
なことになるれば日本はぐ  
うの苦も出なくなる。とにか  
く国防の根幹を成す石油問  
題についてはいまから十分  
な手を打つておかねばなら  
ない。あれだけの苦勞を國  
民にかけたものを特定の業  
者に払い下げるといふのが  
とまは慣むべきことであ  
らう。そこでこの問題の処理  
にあつては國家的な見地  
と國民に公平感を与えるこ  
とが何よりも大切なことで  
あり、この点について通産  
省はどのように考へるか」  
(筆者は梅野棟彦本紙主幹)



二十八年当時の三菱  
石油川崎製油所

とほ訂正するが、この問題  
に關係し、かつ、いろいろ  
と運動している向きがある  
ことは先刻承知のことで  
はないかと思ふ。そこで申  
上げた。あの四日市の  
旧海燃が造られた時にどの  
くらい金が支払われたか  
といふは坪三門五十五  
銭、宅地は五門であった。  
立ち退き料は六十五門から

七十門であった。そして小  
学校をひきの移転させ、七  
十戸の部落を二つ移転さ  
せ、墓所二万所を取り払  
た。岸壁を造つたり、基礎  
工事をして大抵、坪五十  
円くらいにはなつてゐる。  
物価はすでに当時の二百倍  
になつてゐるから坪一万円  
に計算してもおかしくな  
い。賠償だけで計算しても  
あの時の値段で二千万か  
かっているのに、ひっくり  
めて坪二百五十円とはい  
たいどういふことか。昭和  
十五年から十九年にかけて  
三億八千万円という巨額を  
国民から絞り上げて造つた  
ものを民間の営利会社にた  
だ同然で渡すなどは断じて  
許し難い。国民全体にとつ  
て公平でなければならぬ  
という観点からこの評価基  
準を改めるのかどうか」。

「本間や内田にしてみれ  
ば、たしかに播磨の旧軍工  
廠では坪二百五十円とい  
うこともあつたかも知れな  
い。四日市はまだ三百五十  
門と払い下げ評価がきま  
つたわけではない。本間も内  
田も異口同音に「とにかく

公正にして適正な評価を行  
うことと大前提としている  
ので、どうか憶測をたくま  
しくすることは避けて欲し  
い」と懇願するのに対して  
中曾根の追求は止まること  
を知らなかつた。中曾根  
は若い時から調子に乗ると  
いつのる癖があつた。  
とくに当時の政治情勢が  
らいつて中曾根による  
四日市問題の追及は吉田内  
閣政権の中に昭電疑獄の  
ような問題があり、このよ  
うな政党内閣の将来を託  
することはできない。そ  
ういふ国民に大ききアピ  
ルする。そしてこれが改選  
党をより政権に近づける一  
助になるという中曾根獨特  
の読みがあつたことは否定  
できない。

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

題字は三井石油化学  
相談役尾居保治氏

### 代議士300人力の白州

本間は「中會根委員」の指摘の通りで、その点については十分検討しながら進めて参るつもりである」と答弁した。本間は答弁を「でやめておけばよかったのだが、つい」だれがみても納得のいく処理が行われることを信じて疑わない」とも述べた。それから「それじゃ、具体的な問題として聞きたい」といふことになった。

「伝えられるところによりますと四日市の旧海燃の払い下げは現在、吉田総理の側近といわれる白州次郎氏と通産省の水山時雄官房長の猛烈な運動によつて大体、三菱石油に傾いてゐるといふのであります。現在の三菱

石油の製油能力は大変少ない、そこでシェルと提携してあの四日市を取りさえすれば、無制限にシェルから資本を借りることができるといふ。しかも、四日市で折半出資で新しい会社をつくるという噂もある。三菱石油といふのはすでにアメリカの資本が半分入つてゐる会社でありまして、その会社がさらに新しい外資と五〇・五〇の出資で会社を作れば、七五％は外資に握られてしまふ。これでは全く日本政府のいふことなどかきかたない会社になつてしまふ。このよきな動きが事実あるのか、ないのか、事実関係を明らかにされたい。」

中會根が最初から狙つていた質問がここにきてようやくやうく出てきた。

本間が「そのよきな計画もあるにはあるが、また、三菱のその計画を認めて払い下げようとしてゐるわけではない。すべてはこれからだ」といふ答弁に対して突然、民主党的山手満男が発言を求めた。

「すべてはこれからだといふはいつたといふことか、すでに通産省は先般、四日市の市議会議長や商工会議所会頭などを五人委員に呼んで事情を聞き、四日市の埠頭のころまで含めて一括して三菱に渡すことを内々にきめたんじゃないですか。それでもこれからだといわれるのか。この山手の質問は本間に

とつて予想外のことであつた。しかし、本間はあくまでも「検討段階」だといつて突っぱねた。

#### 旧海燃問題の先導役

ただ、こうして、中會根、山手といつた反対与党が向うの意図のもとに四日市の旧海燃問題に強い関心を示したことが、この問題処理を非常に複雑怪奇なもの



旧海軍の巨砲を造つた  
日本製鋼一万トプレス

にしていく先導役を果たしたことは否定できない。

と述べた。白州次郎がこの問題に深く関わつてゐるといふことが表に出たことが、一層世人の関心を高め

た。白州は戦後二十一年（一九四六）五月、吉田政権の誕生からこの政權が終つ

た昭和二十八年（一九五三）十二月の七年七月にわたつて官界、財界に強い影響力を行使したことは知られてゐる。

#### 当時、吉田の政治判断や

行動に反対する政治家は毎野党を問わず、機会があつたら吉田と白州の陰の部分、即ち政治資金をめぐる駆け引きを暴露してやるという思惑があつた。

#### 白州と吉田の関

係は古く、吉田は明治の元勳として知られる大久保利道の次男で牧野家に養子に出た伯爵・元内務大臣の牧野伸顕の女婿であり、白州も牧野と同じ鹿児島藩士で内務、文部各大臣を歴任した海軍大将、第三代樺

視總監を務めた樺山資紀の長男で、伯爵・樺村副官の樺山愛輔の女婿だつたといふ関係から牧野、樺山両家の付き合いがそのまま昭和まで続いた感があつた。

もっとも、樺山は英園の有名な兵器会社であるウィッカー社と提携して日本

#### 製鋼所を創立。日英兩國海軍の關係強化につとめ、た

びたび英國を訪れ、大使館に勤務してゐた吉田と付き合い、白州の将来を吉田に託してゐた。

白州は戦前、英ケンブリッヂ大に留學しており、吉田が駐英大使館一等書記官であつた大正九年（一九二〇）白州は吉田を「おじさん」と呼んで大使館に出入りしてゐた。吉田四十一歳、白州十七歳の頃だつたとい

う。吉田はこの頃から年の離れた弟のように白州を可愛がつた。その後、白州はケンブリッヂ大の後輩で九州の豪族と言われた麻生太賀吉と吉田の長女和子の結婚の仲人を務め、ますます吉田ファミリーの重要なメンバーとなつてゐた。

しかし、政・官界で白州は人気になつた。ないのは吉田の威光を振り回すからであつた。終戦直後、GHQに對する窓口として吉田が首相野原重郎のもとで外相兼終戦連絡中央事務局の総裁となり、その次長に白州を持つてきた。

#### 巨大な黒子の勢力

昭和二十三年（一九四八）十月、GHQから「通産省の外郭機関である貿易庁に汚職がある。それを正すため白州を貿易庁長官にしろ」という要求が来た。

白州は貿易庁長官となるや重要物資の配給を公平に行い、汚職の根柢を断つという意気に燃えて、当時商工省で鉄や石炭といった基礎物資の配給とその調整を担当してゐた物資調整課長の永山を協力者として引き

抜いた。これが白州・永山の接点の始まりといわれる。GHQ-G-2（部長ウイロビト少将）の後ろ盾で白州は役人の交際を徹底的に調べ上げた。当時を知る者はその恐怖政治にいまなお首をすくめる。

吉田の側近中の側近といふレッテルが白州をますます巨大な黒子に仕立てあげてゐた。その頃「この大臣、頭破りのも力がある。まさに白州は代議士三百人の力に匹敵」と評された。

（筆者は樺野棟彦本紙主幹）

# 昭和と彩った 日本の石油化学工業

—57—  
題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

## 高度な政治力駆使

白州が通産省でとくに嫌  
われたのは昭和二十四年  
(一九四九)五月、商工省  
が通産省に衣替えした  
時、通産相榎垣平太郎に昭  
和十年入省の永山時雄を管  
房長に就けることを要求、  
この結果、昭和九年入省の  
荒次大毅が秘書課長にまわ  
らざるを得なくなるとい  
う逆転人事が発生したことが  
尾を引いている。  
官房長に抜擢された永山  
は通産省の中では一躍「永  
山天皇」と呼ばれ、省内で  
永山天皇の批判などしたら  
誰かが注進に及ぶという  
ことで、省内のムードはか  
なり陰鬱な状況だった。中  
でも商工労働組合の初代  
委員長で、当時綿業課長  
だった佐橋滋が官房長室に

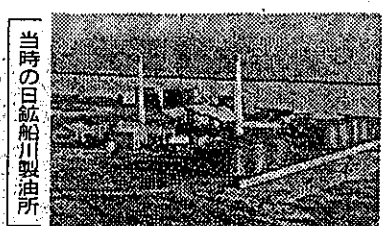
うれつきとした財界出身で  
あり、前任者の横尾電も播  
磨造船所社長の前歴からい  
うと同じ財界人である。横  
尾は行政事務の引継ぎが一  
通り終わったあとで、声を  
ひそめて高橋に告げた。  
「実は四日市の旧海軍燃  
料廠の跡地の売り払い問題  
についてはいろいろな事情  
もあるが、とにかく慎重に  
扱う必要がある。石油会社  
化学会社、商社、その他機  
械会社など数えきれないほ  
どを乗り上げています。し  
かし、下手なことをすれば  
どのような騒動事件に巻き  
込まれないでもない」。

「ところで白州の線は動  
いているのか」。  
高橋は通産相就任の要請  
を受けた時に吉田からそれ  
となく、産業政策上の注意  
として外資を極力活用する  
ことが日本経済の建て直し

にどうして重要な施策になる  
といった指示があったこと  
を思い出した。そして白州  
が動いていればシェル石油  
と英園大使館筋から動きか  
けがあったとみるのが妥当  
だと考えて横尾に聞いてみ  
たのだ。

「ないとはいわん。実際  
にシェル石油から四日市旧  
第二海軍燃料廠の跡地を三  
菱石油と一緒に使用させて  
欲しいという陳情はある。  
シェルは四日市のほかにも  
徳山の海燃跡を使わせると  
言っている。徳山の方は資  
本提携している船和石油の  
製油所用地にしたいよう  
だ。いずれにしても英園入  
りのことだから大事なところ  
にはちゃんと手を打ってい  
るとみていいだろう。ただ、

ここでちょっと厄介なのは  
大分前から日本鉱業が四  
日市に出たいといっている  
熱心に運動していること  
だ。すでに省内の事務方は  
日本鉱業に使わせるのがい  
いのではないかと、といった  
意見で固まりつつある。だ  
が、あまり急いで結論を出  
す必要はない」。



当時の日鉱船川製油所

ここをどうと厄介なのは  
大分前から日本鉱業が四  
日市に出たいといっている  
熱心に運動していること  
だ。すでに省内の事務方は  
日本鉱業に使わせるのがい  
いのではないかと、といった  
意見で固まりつつある。だ  
が、あまり急いで結論を出  
す必要はない」。  
「わかった。しかし、別  
にまだとことん決めて  
いるわけではないだろう  
から、わしはひとつ中立機  
関のようなものを設けて、  
そこで研究させるといっ  
ことにしたいが、どうか。そ  
の方が一般に納得してもら  
えるのではないかと」。  
「それはいい、せひ、早  
いうちに人選を進めてはど  
うか」。

この高橋が横尾に相談し  
た結果からその年の十二  
月、石坂後援団連会長、  
小林(關銀總裁)、岸(後  
道路公団総裁)ら五人委員  
会の結成となり、中曾根の  
追及質問にも出てくること  
になった。  
たしかに、横尾が高橋に  
いったように、この頃の通  
産省内の四日市旧海燃跡地  
の有力な払い下げ候補は日

本鉱業であった。  
華麗なる人脈  
同社は戦前、国策企業と  
して帝國石油が設立された  
時、所有している日本海御  
の油田をすべて供出させら  
れ、秋田と船川の二カ所の  
製油所を持つことを許され  
ただけだった。同社にとっ  
て新しい製油所の建設用地  
を獲得することは戦後の石  
油業界の中でクラスから  
一挙にAクラスに駆け登る  
チャンスであった。しかも、  
同社にはアングロ・イラン  
アン石油から提携話が持ち  
込まれていた。それを實現  
するにはどうしても四日市  
の旧海燃跡地が必要であっ  
た。

日本鉱業の政官界への連  
動は凄まじかった。同社で  
この運動の参謀を務めたの  
は官界に顔が広がった常務  
三間安市で、連絡役となっ  
たのが渉外部長の市川欣次  
郎であった。この市川は英  
会話に堪能であったことが  
GHQ参謀第四部(G-4)  
は占領当初から石油問題  
を管轄、日本側の窓口は総  
理府と終戦連絡事務局で  
あった)の部長エバリー少  
将と親交が厚かった。  
そこでGHQを利用して  
高度の政治力を駆使する作  
戦に出た。しかも、同社に  
は元社長で元男爵伊藤文吉  
がいた。伊藤は日本最初の  
総理大臣伊藤博文の息子で  
ある。この伊藤の人脈は強  
力であった。当時、商工省  
の官吏から郷里山口県の知  
事となった田中達夫や後に  
総理となった岸信介などの  
通産官僚に積極的な工作が  
行われていた。通産省の中  
では岸の直系と目されてい  
た次官山本高行が日本鉱業  
への払い下げについてでき  
るかぎりのことはすすとい  
う姿勢を示していた。  
日本鉱業の四日市海燃跡  
地の獲得作戦はこのような  
華麗なる人脈の上にはほとんど  
成立するかにみられてい  
た。日鉱関係者の間では四  
日市での新しい製油所建設  
の社画作りに取りかかる者  
すらあったほどである。  
通産省のこうした動きを  
全く感心することなく  
シェル石油は三菱石油との  
提携を前提として駐日英園  
大使を通じて宰相吉田に直  
接働きかけた。  
(筆者は榎野操(本紙主筆)

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

題字は三井石油化学  
相談役員居保治氏

### 山本・永山派の対立

高橋はイギリスが吉田の外交官経験の中でよく大きな比重を占めていたことを知るだけに事態は全く新しい方向に展開すると予測せざるを得なかった。

果たして「代議士三百人分の力」といわれる白州はシェル石油と三菱石油の合併事業を推進する形で乗り出してきた。

白州は永山に命じて、日本鉱業への払い下げに力を貸している次官、局長に官邸筋の意向だと触れさせ、日本経済と日本の石油産業の将来のためには強大なシェル石油の資本力を利用することが、日本の産業政策の見地からいっても至極妥当なことである。日本鉱業への固有地の払い下げは別途、他の候補地を検討する

べきだとの意向を伝えた。戦後の混乱期を象徴

白州の意を受けた官房長の永山は日本鉱業への払い下げ阻止に動き、一方、次官の山本、鉱山局長徳永久次らはあくまで日本鉱業に軍配を上げるよう大臣に迫るといったことで、当時の通産省内は山本派と永山派に分かれて激しく対立した。

その頃の永山は横尾、高橋といった大臣連など問題にしない気風があり「吉田側近の白州の命令は即、吉田総理の命令」の執行者を装っていた。

それはまるで戦時中の軍隊ではないが「上官の命は朕が命と心得よ」というに等しい振る舞いであった。

時代が白州や永山のような風雲児を生んだともいえるが戦後の混乱期から脱していかなかった日本を象徴するような現象であった。

ただ、旧海軍第二燃料廠の跡地の争奪戦は三菱石油・シェル石油グループが突然現れて深刻な事態を惹き起こしたわけではなかった。

昭和二十四年（一九四九）三月、三菱石油は戦前から資本提携企業である米國タイトウォーターとの関係を修復し、翌年の十一月に早くも四日市燃料廠の残存施設の一時的許可をGHQに申請したが、この時は認められなかった。

ただ、当時すでにこの日海燃の跡地で操業している企業があった。それは、東海硫安という化学肥料会社である。

昭和二十一年（一九四六）



四日市海燃跡の東海硫安（中央）

三月、GHQが食糧増産を日本政府に督促した結果、早急に出ることは何かといつことになった。この結果、燃料廠の施設を使って化学肥料を製造してはどうかという案が昭和二十一年（一九四六）十一月、当時、農林次官であった重政の案によって浮上した。

GHQは施設が賠償として撤去されるまでを条件と

してそれを認めた。重政はその直後、退官し、化学肥料供給統制機関であった日本肥料に理事長として乗り込み、日本肥料を単なる配給会社から、化学肥料の生産会社に衣替えしてしまっ

た。これは当時でも法令違反になるわけだが、重政は

後に昭電騒動に連座するほどの豪傑だから独特の政治力を發揮して実行にうつしてしまっ

た。重政がもつたことは四日市と徳山、それに岩國の三つの燃料廠の跡地に硫安肥料製造設備の建設を推進することにした。日本肥料の依頼で四日市は日産化学が建設にあたり、徳山では日本鉱業に建設を委嘱した。

そして岩國では日本化成（現三菱化成）に頼んだ。ところが、途中でGHQが方針を変更し、賠償施設に手を触れるなど言い出したため、現地ではかなり混乱することになった。だが、幸いなことに岩國はほとんど手がついていなかった。

また、徳山の工事は三割程度しか進んでおらず、四日市のみが八割という進捗状況であった。資金もすでに三億円近く投入してしまっていた。

重政は根が剛直な性格だけに、直ちに徳山と岩國の計画を放棄し、四日市だけには俺が責任を取るといつて、GHQの意向を無視して工事を続行し、完成させてしまった。

しなかった。担当官が重政を処分すると通告してきたことはいつまでもない。しかし、で上がった設備は日本の食糧増産のために使わせてもらいたいと執拗に交渉した結果、ようやく了解を取りついたのでがでうたかたの計画

昭和二十三年（一九四八）十一月、重政は日本肥料の称号を東海硫安に変更すると同時にその責任をとって退任、代わりに日本肥料の理事であった日産化学出身の織田研一を社長に据えた。

昭和二十五年（一九五〇）十二月、東海の株式を保有していた日本肥料が全株を処分した。この処分は戦後GHQによって解体された財閥系企業の株式や過度経済力集中排除法などによって分割された企業の株式を管理していた持株整理委員会が行ったもので、この時、東海の株式を買ったのは旭硝子とその頃太平洋金融といっていたいまの三菱金融である。両社が東海の株式を購入したのはともに四日市で東海に関連した事業を

計画していたからである。旭は東海のマンモスを利用してアソノ工業事業を、太平洋は亜鉛の精錬所を建てて副生する硫酸を供給することになっていた。

この両社の計画はその後、事業方針の変更ともなうたかたのようになされてしまっが、世間ではの三菱系両社に東海の株式を買ったように勧めた一人の男に心を持った。その男とは三重県桑名で、戦前はこの地域の山林王といわれ、また、米の相場師としても名を売った諸戸清六の長男和民である。和民は神戸商大出で、三菱鉱業に勤めたこともあり、この時は同委員会の調査役であった。そして、話は因縁めぐが、和民は戦前、東京海上火災の社長であった鈴木祥枝の女婿であり、しかも、後に四日市で東海硫安を吸収し、三菱の総力を挙げた石油化学コンビナートの建設に腕を振るった池田三郎の女婿鉄男の奥兄といわれて、四日市は早くから三菱に縁の深い土地柄のようであった。（筆者は梅野稔彦本紙主幹）



# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### 内外で内紛発生

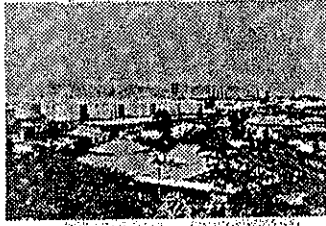
話はずに戻るが、シェルは元々日本の石油市場でこの四日市の海燃跡に着目するに差し迫った理由があった。シェルは戦前ライシグ・サンといった時代から日本の石油市場で活躍しており、戦後二十四年（一九四九）六月昭和石油の資本を五〇％握って日本の石油市場に確固たる地歩を築こうとしていたが、この提携直後から昭石内部に経営権をめぐる深刻な対立が発生した。

昭和石油は昔、早山石油と旭石油、新進石油の三社が合併してきたものだが、戦後再び内部抗争が再燃した。シェルは昭石のなかの勢力図からいって社長早山洪二郎を応援したた

ている三菱株を肩代わりしたいとしてアメリカで交渉をはじめようとしていた。偶然の一致ではあるがこの頃、タイトウォーターも昭和石油と同じような内紛を起していた。これがシェルとの交渉を進展させた。同時に三菱石油の将来性に暗い影を投げかけていた。三菱石油としては日本石油のカルテックや東亜燃料のスタンダード・ウァキユームがやってくるようになっていた。この頃、タイトウォーターは、同時に三菱石油の将来性に暗い影を投げかけていた。三菱石油としては日本石油のカルテックや東亜燃料のスタンダード・ウァキユームがやってくるようになっていた。

この情報は竹内が三菱商事時代から親しくしており、竹内と前後して三菱石油に移り、同社取締役総務部長をしていた三谷雄一郎がもたらしたものであった。竹内はシェルと手を組むとすれば新たな製油用地を手当てしなければならぬと思わざるを得なかった。しかし、その頃の三菱

社長竹内俊一はこの騒ぎに果れてきればどうも社別な外資を提携したいと考えるようになっていた。竹内は当初、アメリカのメロン財閥の息がかかっているガルブを想定し、打診しようと思っていた矢先にこのシェルの意向がもたらされたのであった。



徳山旧海軍第三燃料廠

石油にはGHQが動かすか、政界に働きかけるといった力は皆無かった。たまたま、同社の業務部長に白州と親しい外務省の牛場信彦の弟がいたことからその筋を頼って動いてもう一度のことではあるが考えていた。

一方、シェルはGHQに對するコネと吉田と英國の關係、とくに吉田が戦前長官として駐英大使を務めていたという関係をラルに活かして政治折衝を展開していた。この吉田への英國側の働きかけはかなり効果があつたようで、一時はあつさり三菱石油・シェル石油に決まるかに見えた。

財界出身政治家の限界  
しかし、通産省内部の抵抗もなかなか激しかった。通産相高橋も内部の説得に大汗をかいていた。そんな状況をみた白州が案をややして高橋を総理官邸に呼びつけた。

政治家らしい決断が必要なのではないか。白州の痛喝的な要求に屈した高橋はついに昭和二十七年（一九五二）末、日本石油、東亜燃料、日本鋳業などの反対を押し切って三菱とシェルの計画に対して四日市旧海燃跡地を払い下げの方針を固め発表した。高橋は最後までこれは通産省として決定したことであり、外部の圧力によるものではないと説明した。しかし、閣議終了後に記者会見した高橋は老いの目をしばたかせながら「これで決着がついてくれればいいんだが」と含みのある言い方をした。その表情は苦痛に歪んでいた。

世間は白州の政治力に屈した財界出身政治家の限界をそこに見ている。高橋の説明を聞いていた記者団は敏感に事態の成り行きを見て取っていた。

「大臣、これで打ち止めということじゃないんですか。第一、四日市だけ決めて、徳山や岩園はどうなるんですか。とくに日鉱や出光など政界につながる各型もまだ納得していないみたいですが、今後、どのように対処されるつもりですか。」

記者団は高橋に打つ手が無いとみて執拗に絡むような質問を繰り返した。四日市旧海燃の払い下げ問題はまさに被瀧方丈の展開となったが、この時期、他の軍燃料廠、すなわち岩園の旧陸軍燃料廠、徳山の旧海軍燃料廠はどのような状況にあったか。

徳山の海燃跡地は重政の肥料工場建設案がぶられて建設がストップしたあと、昭石・シェルグループが対出光興産が払い下げをめぐってしのぎを削っていた。

出光は当時、製油所を持たない石油企業であったが、石油製品の販売会社としてはずば抜けた力を持っていた。しかも、石油業界は製品の市場シェアを基準として輸入外資の割り当てを行つた。原油を真摯とするか、大いに採れている最中であった。（敬称略）

（筆者は梅野棟彦本紙主幹）

# 昭和と彩った

## 日本の石油化学工業

題字は三井石油化学  
相談役鳥居保治氏

### 揺らぐ吉田政権

出光は原油で割り当てられては実績がなくなつてしまつたから精製各社の主張は極端に強くなる。結果としてタンクを保有しては外貨割当が得られるといふので決着をみたわけだが、この事件以来、出光三三の心に「精製事業に進出してやせむ」といふひそかな胸志が芽生えたといふことが出来る。それが、天下のシェルを向つて回して徳山海燃跡地の急昇戦を演ずる土壌をなしたといふことが出来る。

出口のなごんネル  
徳山海燃跡地の獲得に狂奔して来たといふと、実はそうではない。四日市を製油所建設用地の第一候補として郷党の親友で自由党副総裁の緒方竹虎や電力業界の鬼と異名をとった松永安左衛門らに強く働きかけており、一時は出光が四日市の跡地を獲得するのではなかつたかといふ噂が飛び交うほどの動きをみせ、日本鉱業やシェル石油・三菱石油グループを大いに慌てさせた。ところが、この時、三井系の三池合成化学が本格的な石油化学事業を興じたいとして政府に強く働きかけていた。

三井系から分離独立した日豊化学がそこで石油を原料にして化学肥料や化学製品を生産したいといふので政府に払い下げを申請していた。この二つの計画を調整して三万坪を興産へ払い下げ、十九万坪を日豊化学に売り渡すといふ話が決まつたかのように流された。

しかし、事態は日豊の経営破綻と興産の計画がいまひとつはつきりしないなどから払い下げは宙に浮いていた。そうした中で新たに三井系の三池合成化学が本格的な石油化学事業を興じたいとして政府に強く働きかけていた。

これらの動きはいずれも機末だ熟さず、政府の旧燃料廠の跡地処理は出口のなごんネルに入つたかのようにあつた。



払い下げ方針を白紙に戻した池田通産相

新聞記者たちが予感した通り、果たせるかな、高橋の決定は昭和二十七年（一九五二）十月、第四次吉田内閣の発足と同時に通産大臣に就任した池田勇人がそのひびとをたたないうちに「四日市旧海燃の跡地の払い下げ方針は白紙に戻す」と声明した。これは副総裁の緒方竹虎や国務大臣となった木村篤太郎らが外に「経済から安定経済に向かうとき、ヤミなど通常の経済原則に反した不当な投機で倒産した人師地の売り払いについては生来の手堅さからではなかつたか」といふので、池田はあえて異論を唱えなかつた。吉田が又司を言わない以上、白州は何もいふ筋合ひはなかつた。吉田が池田の白紙還元を異論を唱えなかつたのは吉田政権が大きく揺らいでいることを示していた。

突きつけられた不信任案とくに政治問題化しつつあつた四日市問題にかたを付けることが出来るのは池田ではないかといふ財界、経済界の期待は池田がその年の十一月二十七日の特別国会で右派社会党の加藤勤一十の質問に対して「ヤミ経済から安定経済に向かうとき、ヤミなど通常の経済原則に反した不当な投機で倒産した人師地の売り払いについては生来の手堅さからではなかつたか」といふので、池田はあえて異論を唱えなかつた。吉田が又司を言わない以上、白州は何もいふ筋合ひはなかつた。吉田が池田の白紙還元を異論を唱えなかつたのは吉田政権が大きく揺らいでいることを示していた。

思わぬ吉福事件で退陣したあとを襲つて通産相に就任したのは榎林大臣も務めたことがある小笠原三九郎である。小笠原は大正年間、台湾銀行専務を務め、三井物産、三菱商事と天下を三分し、昭和初年の金融恐慌で倒産した貿易業界の雄・鈴木商店専務の金子直吉と深く交わつた。また満州事変から支那事変にかけては華南銀行専務となり、大陸経営についても手腕を発揮したことで金融界では知られた人物でもある。

根っからの金融マンらしく政治家としてもなかなか手堅いところがあつた。たゞ、小笠原が旧軍の燃料廠跡地の売り払いについては生来の手堅さからではなかつたかといふので、池田はあえて異論を唱えなかつた。吉田が又司を言わない以上、白州は何もいふ筋合ひはなかつた。吉田が池田の白紙還元を異論を唱えなかつたのは吉田政権が大きく揺らいでいることを示していた。

吉田が政権の返還に応じないといふた鳩山は同じ追放解除組の石橋湛山、三木武吉、河野一郎らを語らうとして自由党鳩山派を組織し、激しく政権の押譲を迫っていた。こうした中で戦前の朝日新聞社社長で小磯内閣、東久彌内閣の国務大臣を務めた緒方竹虎も政界に復帰、吉田内閣の副総理となつたことも鳩山派を刺激した。この時期、自由党は幹事長に吉田派の佐藤栄作、総務会長に鳩山派の三木武吉を決めるのに一月もかかるといふくらいであつた。（敬称略）（筆者は池田勇人）